

固定価格買い取り有効

少し前に銀行の若い人と最近の仕事について会話を交わす機会があった。この人は、大手都銀の支店で働いている人で、取引先の企業への貸し出しを増やすべく一生懸命に営業をしているという。

どのような営業をしているのか聞いたところ、太陽光発電のパネルを工場の屋根などに設置するための融資を売り込んでいるという。政府は再生可能エネルギーを普及するため、固定価格買取制度を導入した。太陽光発電の場合には42円という価格で20年間購入して貰えるという(ただし、今年の

伊藤 元重

構造機大東研
教授・研究
合事長
総理

4月以降はこの価格が引き下げられる予定である)。

いま、太陽光パネルの設置に投資すれば、20年間キロワット当たり42円という収入が入ってくる。企業の工場の屋根などのスペースに太陽光パネルを乗せれば、投資としては十分に採算が合う。銀行もそれで融資が伸びることが

意見の分かれるところだ。この価格が低すぎれば誰も再生可能エネルギーへの投資をしない。しかし、高すぎれば投資を過度に誘発することになり、社会全体として無駄が生じるからだ。

再生可能エネルギーの買い取りのために使った料金は、国民の電気料金に上乗せされる。固定価格

再生可能エネルギー投資

できればということ、積極的に営業している。

日本は再生可能エネルギーを普及させなくてはいけない。だからこうした制度で再生可能エネルギーの普及が進むことは好ましいことだ。ただ、42円という買取価格が適正かどうかは専門家の間でも

買い取りが進めば進むほど、国民の電気料金は高くなることになり、海外では高い価格設定をしすぎて、電力料金が大幅に上昇してしまつたケースもあるようだ。だから、政府としても、4月以降は買取価格を下げる方向で検討しているようだ。

もともと、過渡期であるので、多少高い価格で買う結果になつても、確実に再生可能エネルギーの投資を促進させていくことが好ましいという見方がある。この点について、先日、商社の方が面白いことを言っていた。

国の原子力政策不透明

その答えが興味深かった。日本の原子力政策の先行きが分からない

日本の火力発電の装置には古いものが多い。原子力発電の投資に力を入れてきたので、火力発電への投資が疎かにされてきたのだ。原発が停止した今、最新の火力発電の設備に投資するよいチャンスであるように思える。なぜもっと火力発電に投資しないのか。商社の方に聞いてみた。

いので、いまの段階で火力発電に積極的に投資することが難しいといふのだ。原子力発電所を今後使わないと決まっているなら、火力発電所に投資することは利益につながる。しかし、もし火力発電に投資した後、原子力発電の再稼働が決まれば、火力発電所のコストでは競争にならないという。要するに今後の制度の行方が不確定であることが、火力発電所への投資を抑えてしまつているのだ。その意味では再生可能エネルギーの固定価格買取制度は、将来の不確実性がない。いま投資すれば42円で20年電力が売れる。多少高い価格ではあるかもしれないが、再生可能エネルギーへの投資を確実にするといふ意味では優れた制度と言えないこともない。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。